

2024(令和6)年3月27日

内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)

自見 はなこ 様

沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)に係る予算増額の要請

立憲民主党沖縄協議会

座長 福山 哲郎

沖縄振興予算は、沖縄の振興を図る上で重要な役割を果たしており、特に、社会資本整備の面で本土との格差是正が図られるとともに、自立型経済の構築や「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の達成に向けて、必要不可欠な財源である。

しかし、近年の沖縄振興予算は減額傾向にあり、併せて沖縄振興一括交付金の当初予算額も平成 26 年度の 1,759 億円をピークに減少を続けている。特に、沖縄振興の基盤となる公共事業を対象とした沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)については、平成 26 年度の当初予算額 932 億円に比べて、令和6年度は 368 億円と、この 10 年間で 4 割以下の水準にまで大きく落ち込んでいる。

沖縄県は当初、令和6年度予算において700 億円のハード交付金を要望したが、内閣府は概算要求段階で 381 億円とし、最終的には 368億円と大幅な減額措置となった。このように、沖縄県の要望と政府の配分に大きな乖離が生じ、ハード交付金の減額が続いている状況の中、県内では必要な公共事業が見送られるなどの事態に陥っている。

令和 5 年 8 月の台風時に、水道ポンプの老朽化が原因で断水が 11 時間続いた地域があるなど、県民生活に大きな影響を及ぼした。この背景には、同局に配分されるハード交付金の減額により老朽化した水道設備の計画的な整備に遅れが生じていることがある。現に、同局が管理する管路の 37%が法定耐用年数を超過している。これを踏まえ、同局は、ハード交付金の減額などに対応するため、水道料金の値上げを本年 10 月から段階的に実施するとしており、その増額要因の11%は、PFAS の対応である。

このような水道設備をめぐる深刻な状況に加え、ハード交付金の減額により老朽化した学校施設の改築が先送りされて災害時の避難場所としての役割を果たせないなど、住民生活や企業活動に与える影響は極めて大きく看過できない。これらの実情を踏まえ、下記のとおり要望する。

記

- 1 ハード交付金については、沖縄県が分野毎に積み上げた所要額を措置すること
- 2 水道料金の値上げの要因については、ハード交付金の減額による管路の老朽化以外にも、人体への有害性が指摘される有機フッ素化合物(PFAS)の除去費用もあることから、PFAS 除去のために予算措置を含めて国が責任をもって対応すること
- 3 水道設備や学校施設の老朽化など、緊急性が高く、災害時などに大きな役割を果たす施設の維持・補修・修繕については、沖縄県と連携して必要な予算額の確保に努めること

以上